

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 26 日現在

機関番号：17301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380431

研究課題名(和文) 非関税障壁としての標準化の視点からみた米国貿易政策史

研究課題名(英文) American Trade Policy History from the Viewpoint of Standardization

研究代表者

小山 久美子 (KOYAMA, Kumiko)

長崎大学・経済学部・准教授

研究者番号：60315215

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：WTO(世界貿易機関)のTBT(貿易の技術的障壁)協定が1995年に発効した。同協定は、各国の標準が非関税障壁とならないことを目指し、WTO加盟国に対して国際標準を用いるよう強く勧告している。

本研究は「標準化」という新しい視点から米国貿易政策史の分析を試みたものである。米国は1960年代より海外市場拡大のために貿易政策の一環としての標準化に取り組むことの重要性を認識し始めた。以降、米国はISO(国際標準化機構)といった国際標準化組織でのプレゼンスをますます強めようとして現在に至っている。

研究成果の概要(英文)：The World Trade Organization's (WTO) Agreement on Technical Barriers to Trade (TBT) became effective in 1995. The agreement aims to ensure that each nation's standards do not create non-tariff barriers to trade, and strongly recommends WTO members to base their measures on international standards.

This study tries to analyze American trade policy history from a new perspective of "standardization." The United States began to recognize an importance of dealing with standardization as one of trade policies in the 1960s in order to expand overseas market. Since then, the U.S. has increasingly endeavored to strengthen the presence in organizations like International Organization for Standardization (ISO).

研究分野：経済史

キーワード：米国貿易政策 歴史 標準化 WTO ISO

1. 研究開始当初の背景

本研究の研究動機は、1995年にWTO(世界貿易機関)が新設された際に、SPS(衛生植物検疫措置)協定やTBT(貿易の技術的障害)協定といった、非関税障壁を削減してさらに貿易自由化を進める協定が発効されたという新しい動きへの関心にあった。

第二次大戦後の国際貿易体制のGATT下で、まず関税障壁の大幅な削減、次にダンピング等の伝統的な非関税障壁の削減が行われた後、各国の労働、環境、食品安全に関する基準・政策や、標準化の違いが新しい非関税障壁とみなされるようになった。

労働と環境については未だ国際的整備がなされていない状況にあるが、食品安全と標準に関してはWTO設立と時を同じくしてそれぞれSPS協定、TBT協定が発効した。

これらの新しい動きに関して、申請者は平成23~25年度科学研究費(基盤(C))「社会政策史的視点からの米国貿易政策史」において、まずSPS協定が対象とした非関税障壁である食品安全事項に焦点をあてたが、本研究はもう一つの協定のTBT協定が対象とした「標準化」を扱うこととした。

2. 研究の目的

WTO設立時に発効したTBT協定下で、WTOは国際的民間機関であるISO(国際標準化機構)とIEC(国際電気標準会議、ISOの範疇ではない電気・電子製品を扱う)が提示する標準に各国が調和化するよう実質上勧告した。これにより、自国の標準がISO、IECの国際標準に沿っているかどうか国際貿易において重要な要素となった。

各国の標準化政策は貿易政策と密接な関わりを求められるようになり、そして自国の標準化政策において、ISO、IECを意識した国際的な政策の重要性が増した。米国は従前、デファクト・スタンダード(企業間競争により市場が決める事実上の標準)を重視してきたが、その姿勢を続けながらも、一方でISOやIECといった国際機関の場で制定されるデジュール・スタンダード(公的標準)への取り組みも重視するようになった。

本研究の目的は、米国が標準化への取り組みを開始した当初に遡り、取り組み方の米国の歴史的特徴を考察した上で、米国はいつごろから、どのような背景で、標準化政策を貿易政策の一環として捉え、デジュール・スタンダードをも重視するように変容したのか、その歴史的過程を分析することであった。

加えて、標準化面での米国の変容の方向性を食品安全政策の場合と比較検討しつつ、明らかにしていくことも研究目的であった。

標準化事項はこれまで工学分野等の技術専門領域とされ、社会科学分野ではほとんど研究が行われてこなかった。本研究は、標準化が近年グローバルな市場獲得に直接的に

関わる重要事項になってきているという社会科学、経済史的側面に着目したものである。社会科学分野の数少ない標準化研究の一つとして注目すべきものに、ブーチェ(Tim Buthe)とマツリ(Walter Mattli)の2011年の著作(国際的民間標準化機関を扱った著作)がある。同著作は、国際的なルール決定の場での勝敗は制度的に国家の代表機関と国際機関との整合性がとれているか、国家の代表機関が集合的であるかにかかっている(米国は非集権的)とする制度的補完論を現在の欧米企業の大規模調査を基に主張した。本研究は、その主張を踏まえながらも、研究の重点を同著作のように国際関係論の理論形成や現状分析に置くのではなく、歴史分析に置く点に研究の目的がある。

3. 研究の方法

標準化への取り組み開始時からのデファクト・スタンダード重視の姿勢に関して、米国が軌道修正を行うようになった歴史的経緯、その方向性の特徴を分析するため、米国の標準化政策史、標準に関連した貿易政策史、そして国際貿易体制(GATT/WTO)の史的動向(標準の国際調和化の歴史)に関する史料収集を米国議会図書館、米国商務省図書館、ワシントン大学図書館、WTO図書館、国立国会図書館等で行った。

米国議会公聴会史料、連邦政府の資料等の一次史料やその他関連文献の分析により、得られた研究成果は以下の4.の通りである。

4. 研究成果

研究成果は、単著「標準化と国際貿易 - 国際貿易体制と米国貿易政策の歴史と現状」(御茶の水書房)1件、共著1件の他、論文1件、学会発表5件を通じて、学界、研究者や一般読者に発信された。上記単著の内容(章別タイトル)は以下の通りである。

- 1章 標準とは
- 2章 標準化研究の現況
- 3章 GATT/WTOにおける非関税障壁としての標準化
- 4章 ISO、IECの成立・発展史
- 5章 国際標準に係る米国機関の特徴、成立経緯
 1. 全米標準協議会(ANSI)
 2. 米国標準技術研究所(NIST)
- 6章 米国貿易政策史概観 - 関税障壁から非関税障壁へ
- 7章 国際標準化と米国貿易政策の関係史
 1. 欧州統合史
 2. 国際標準化と米国貿易政策の関係史
- 8章 米国標準化政策の特徴
 1. 日本、英国の代表機関との歴史比較
 2. 米国の方向性
- 9章 食品安全政策の方向性との比較対照

標準化面での国際貿易体制（GATT/WTO）の取り組みに関する大きな動きは 1979 年のスタンダード・コード成立と、1995 年の TBT（貿易の技術的障害）協定成立であった。

東京ラウンド(1973～79 年)交渉の結果、1979 年にスタンダード・コードが成立し、コードへの署名国は実質的に ISO, IEC の標準を国際標準として依拠するよう求められ、GATT と ISO, IEC は密接な関係を持つこととなった。だが、GATT 内での同コードへの署名国は少なく、強制力も持たなかった。GATT のウルグアイ・ラウンド(1986～94 年)の結果、WTO 設立と併せて 1995 年に TBT 協定が成立し、以前のスタンダード・コードでは叶わなかった、強制力が付与された。

ISO, IEC に米国代表として参加しているのは全米標準協議会（American National Standards Institute: ANSI）である。その前身は 1918 年に設立された。米国史において最も標準化に貢献した人物はフーヴァー（Herbert Hoover、1921～28 年：商務長官、1929～33 年：大統領）であり、フーヴァーは ANSI 前身の発展を強く支持した。フーヴァーはその発展について、あくまでも米国内で数多くある標準化組織の競争的な状態、つまり標準の競争的、分散的、市場志向的な状態を維持したままの発展を強調し、この状態は現在でも米国では望ましいとされて根強く受け継がれている。

なお、ISO, IEC への米国代表機関、ANSI は、日本の場合と異なり、行政府機関ではない（日本の代表は、経済産業省内の「日本工業標準調査会」が代表）。

歴史的にみて、米国は政府として標準化に関与することに積極的ではなかった。このことは、諸外国が 19 世紀末に国家機関として標準化研究所を設置し始めたことを受けてようやく米国でも、行政府の標準化機関である現米 国 標 準 技 術 研 究 所（National Institute of Standards and Technology: NIST）の前身が設置されたことにも表れている。

米国は標準化政策が開始された 20 世紀初以来、標準の競争的、分散的、市場志向型の伝統、すなわちデファクト・スタンダード重視の姿勢を続けてきた。だが、この姿勢を維持しつつ、貿易政策の一環としての国際的な標準化政策への関与の必要性、すなわちデジュール・スタンダードをも 1960 年代以降、重視するようになった。1964 年に商務省の副長官は、「国際標準化策定に関して米国が積極的でない状況は将来的に国際収支問題として貿易面でのコストの形で顕在化してくる」との見解を示した。

米国は 1960 年代～70 年代以降、欧州の標準の域内調和化の動向に警戒感を持ちつつ、また自国の貿易赤字拡大の危機感と共に、貿易政策の一環としての標準化政策に取り組む重要性の認識をますます強めていき、現在に至っている。20 世紀初は、米国は標準化を

主に生産における互換性実現、生産コスト低減のための手段と捉え、貿易政策の一環とはみなしていなかった。だが、1960 年代を皮切りに海外市場拡大の手段として標準化に取り組むようになった。近年はとみに、民の ANSI と官の NIST が中心となって民主導の官民協調を強めていくことで国際標準であるデジュール・スタンダードに対応している。例えば米国は近年、ISO の多数の専門委員会（Technical Committee: TC）において幹事国引き受け件数を伸ばし、国際標準化の場でのプレゼンスを強めている。

また、標準化の視点からみた米国貿易政策の変容の特徴を、食品安全政策の視点からみた米国貿易政策の場合と比較対照して検討すると、以下の通りの研究成果が得られた。

食品安全政策の場合、歴史的方向性として米国は過去の連邦政府による最終検査から、個々の企業による生産、加工過程での重要管理点チェック方式へと向かった。いわゆる HACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point: HACCP、危害分析重要管理点)導入により、政府と企業の関係において企業の自主的管理のウエイトが増し、米国は食品安全体制において官から民へと比重を移行させた。そして米国はこのような国内動向を、GATT/WTO における食品安全の国際的調和化の場に反映させることに成功した。WTO は食品安全面でコーデックス委員会という国際機関の勧告に依拠するよう加盟国に求めているが、そのコーデックス委員会が 1997 年に、米国が国内に提示していた HACCP と同じ原則を持つ HACCP の導入を勧告したのである。米国の標準化面での貿易政策の場合は、現在でも民間主導であることに変わりないものの、歴史的にみて官が民に協力する形で官民協調の方向へと向かっており、食品安全面の場合(HACCP 導入に伴い官から民への方向へ向かった)と比較して方向性の違いがみられた。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 1 件)

小山久美子“Introduction of HACCP into American Meat Industry,” Annual Economic Review(Nagasaki University), Vol.31,2016, pp.25-38 (査読無)

〔学会発表〕(計 5 件)

① 小山久美子「貿易政策史 - 貿易障壁の変化」政治経済学・経済史秋季学術大会、2016 年 10 月 26 日、立教大学(東京都豊島区)。

小山久美子「関税障壁から非関税障壁へ」現代アメリカ経済史研究会、2015 年 12 月 6 日、明治大学(東京都千代田区)。

小山久美子 “ Case Study on Changes in American Food-Safety Policy ” 経営史学会第 50 回全国大会、2014 年 9 月 14 日、文京学院大学（東京都文京区）。

小山久美子 「米国貿易政策史 - 大統領権限の視点から」日本貿易学会第 54 回全国大会、2014 年 5 月 31 日、和光大学（東京都町田市）。

小山久美子 「標準化の視点からみた米国貿易政策史」社会経済史学会第 63 回全国大会、2014 年 5 月 24 日、同志社大学（京都府京都市）。

〔図書〕（計 2 件）

- ① 小山久美子 「貿易自由化への懐疑 - 関税障壁から非関税障壁へ」（共）『現代アメリカ経済史』有斐閣、2017 年 5 月所収、157～178 頁。
- ② 小山久美子（単）『標準化と国際貿易 - 国際貿易体制と米国貿易政策の歴史と現状』御茶の水書房、2016 年 6 月、104 頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小山 久美子 (KOYAMA, Kumiko)

長崎大学・経済学部・准教授

研究者番号：60315215